

# 地球温暖化対策の推進について

## 1．提案

社会全体が温室効果ガスの削減に取り組むためには、国内排出量取引、カーボン・オフセット等の制度構築などの基盤整備、太陽光発電など地域の資源を活かした再生可能エネルギーの普及促進、税制のグリーン化など、基本的な枠組みとなる制度の早期の具体化を図られたい。

国内排出量取引の検討については、併せて国内外での温室効果ガス排出抑制に貢献する製品やサービスの評価手法についても検討されたい。

国民の理解と協力を得るため、地球温暖化対策によるプラス効果とマイナス効果、対策を講じないことにより損なわれる環境の価値や生存リスクなどの新たな試算を示した「中長期ロードマップ」を早期にお示しいただきたい。

地球温暖化対策を推進するにあたっては、地方公共団体が大きな役割を担っていることを踏まえ、税収の7割を地方自治体の独自財源とする、新しい環境税の創設等の必要な財政措置を講じられたい。

## 2．現状と課題

地方公共団体がその区域の自然的社会的条件に応じた地球温暖化対策を推進するためには、国における国内排出量取引制度や税制のグリーン化など基本的な枠組みとの整合性を図ることが必要である。

また、化石燃料に依存しない低炭素社会を実現するためには、太陽光発電のパネルやリチウムイオン電池などの製品開発における新エネルギー関連産業の活性化が不可欠であり、そうした製品の温室効果ガス排出削減への寄与について、これを評価する仕組みを確立することが求められる。

本県が目指す温室効果ガス50%削減を実現するためには、国との役割分担とともに、地域資源等を活用した本県独自の取組の実施にあたっては、必要な財源の確保が不可欠である。

### 3. 本県の取組状況

「第三次滋賀県環境総合計画」が目標としている低炭素社会実現のため、平成22年度中に、2030年温室効果ガス50%削減のための行程表を作成するとともに、その制度的枠組みとして（仮称）滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の制定を目指している。

この条例の制定に当たっては、温室効果ガス排出抑制に貢献する製品やサービスを評価する仕組みについて検討を始めている。

低炭素社会実現行程表において、温暖化対策のための必要な公的負担を滋賀県域で年間500億円が必要であり、そのうち地方負担額は約7割であると試算している。

経済界との協働による「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」において、温暖化対策をはじめ環境負荷を低減しながら発展する環境成長経済の実現を目指し、「しが炭素基金」を使って、県内CO<sub>2</sub>排出量の削減取組を促進している。

#### 【新しい環境税の提案概要】

低炭素社会実現のための

### 新しい環境税の枠組み

**化石燃料の使用を抑制する税**

**低炭素社会実現のための税**

滋賀県域で年間平均500億円の公的費用が必要(全国では5兆円) - 滋賀県行程表による試算 -

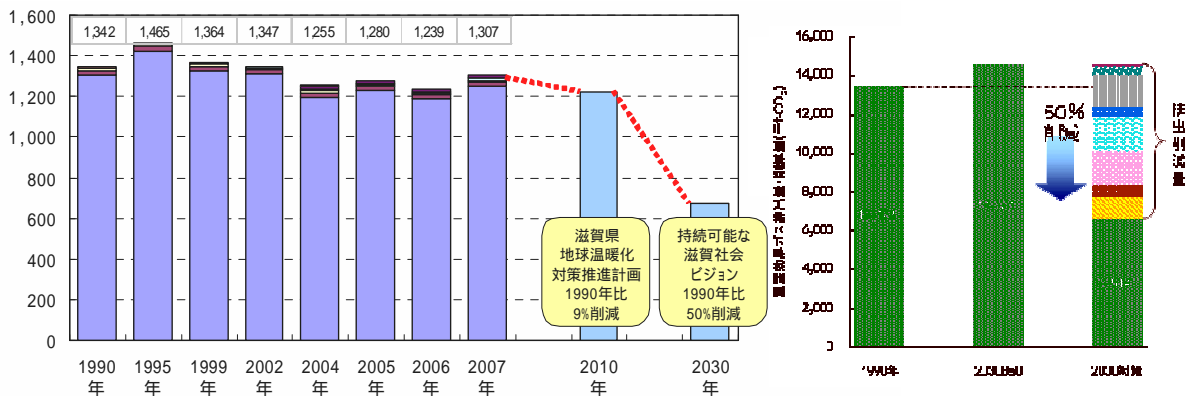
年間約5兆円の公的費用の財源確保

地方分7割

あらゆる主体が真剣に温暖化対策に取り組むために

## ( 提案の概要 )

滋賀県における温室効果ガス排出量の推移



『既存の取組の延長だけでは2030年の50%削減目標の達成は難しい。』

## 2030年の50%削減に向けた取組の推進

### 【制度的枠組等の検討】

#### 2030年を見据えた総合的な取組の検討

- **(仮称)滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例の策定(H22年度)**  
県民、事業者、行政など多様な主体の連携により持続可能な滋賀社会を次世代に引き継ぐための条例
- **温室効果ガス削減のための実効性の確保**  
環境保全と経済発展の両立
- **低炭素社会実現行程表づくり(H22年度)**  
目指す社会像を実現するため、バックカスティング手法での検討により、実現するための課題を洗い出した上で、その課題を解決するための取組を時系列に沿って示す。

### 【施策・事業】

#### 家庭でのCO<sub>2</sub>削減の推進

- **家庭版CO<sub>2</sub>削減プログラム**  
WEBサイトでCO<sub>2</sub>削減が見える化
- **太陽光発電設置促進滋賀モデル推進事業**  
余剰電力量に対する全国初の助成制度
- **太陽光発電導入・省エネグリーン化推進**  
太陽光発電導入と断熱工事同時実施への補助

#### 事業者におけるCO<sub>2</sub>削減の推進

- **滋賀エコ・エコミープロジェクト**  
低炭素経済の実現に向けた、経済界と県の協働での取組

#### 地域でのCO<sub>2</sub>削減の推進

- **電気自動車普及戦略**  
GND基金を活用し充電設備設置の基盤整備他

### これからの対策に向けた課題

- ▶ あらゆる主体の参画、社会全体の取組に対する国民の理解が必要
- ▶ 現在は、経済への影響、家庭での負担論だけが世論をリード
- ▶ 国での取組が、地域の将来像にも大きく影響
- ▶ 地域においても将来像を見据えた地域ならではの取組が必要
- ▶ 制度、技術、財源などに関して、国、地域の役割を議論することが必要

### 提案

- ◆ 国内排出量取引、カーボン・オフセット等基本的な枠組みとなる制度具体化
- ◆ 温室効果ガス排出抑制に貢献する背品やサービスの評価手法の検討
- ◆ 国民の理解と協力を得るための、「中長期ロードマップ」の早期提示
- ◆ 地方公共団体が温暖化対策を推進するための、新しい環境税の創設等の必要な財政措置